

2021年の経営成績および財務分析

市場環境

2021年の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、企業収益に回復の動きが見られましたが、雇用情勢や個人消費の低迷が続くなど、全体としては依然厳しい状況で推移しました。

ライオングループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界においては、販売単価の上昇が続いたものの、衛生関連品等で前年の需要拡大の反動もあり、市場全体は縮小しました。

連結業績

当社グループは、中長期経営戦略フレーム「ビジョン2030」を策定し、サステナビリティ重要課題への取り組みを推進するとともに、3つの成長戦略である、「4つの提供価値領域における成長加速」、「成長に向けた事業基盤への変革」、「変革を実現するダイナミズムの創出」に基づく施策を推進しました。また、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、当社グループは感染拡大の防止と従業員の安全確保に最大限努めるとともに、衛生習慣の定着に向けた活動にも注力しました。

国内事業では、ハミガキ、デンタルリンス、衛生関連品、柔軟剤、台所用洗剤、住居用洗剤、解熱鎮痛薬等において高付加価値品を中心とする新製品を導入し、効率的なマーケティング施策等により育成を図りました。

海外事業では、オーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野の拡大施策を推進するとともに、洗濯用洗剤等のホームケア分野の競争力強化と収益性向上に取り組みました。

以上の結果、当年の連結業績は、売上高3,662億3千4百万円(前年比3.1%増、為替変動の影響を除いた実質前年比1.9%増)、事業利益*309億2千3百万円(前年比14.0%減)、営業利益311億7千8百万円(同29.3%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益237億5千9百万円(同20.5%減)となりました。

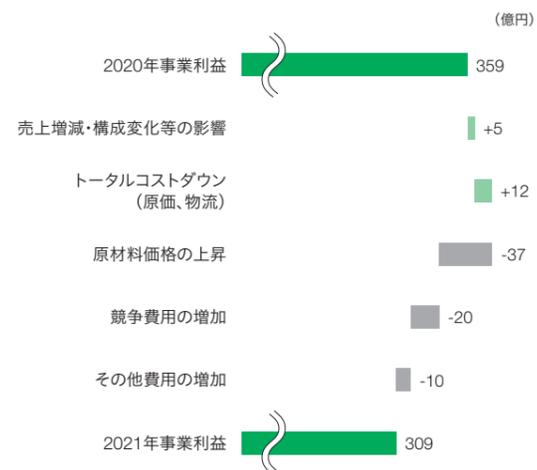
* 事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

	2021年実績	2020年実績
売上高	366,234	355,352
事業利益	30,923	35,937
事業利益率	8.4%	10.1%
営業利益	31,178	44,074
営業利益率	8.5%	12.4%
ROE	9.8%	13.6%

販売費及び一般管理費

	2021		2020	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)
販売費及び一般管理費	148,181	40.5	143,934	40.5
販売手数料	9,864	2.7	9,426	2.7
販売促進費	28,466	7.8	26,909	7.6
広告宣伝費	24,908	6.8	24,943	7.0
運送費及び保管費	20,169	5.5	18,851	5.3
給料及び手当	16,663	4.5	15,739	4.4
研究開発費	11,180	3.1	10,906	3.1
その他	36,928	10.1	37,156	10.5

事業利益増減要因



セグメント別事業概況

当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」「産業用品事業」「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しています。

一般用消費財事業

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」に分かれており、全体の売上高は、前年比0.6%の増加となりました。セグメント利益は、原材料価格の上昇や競争費用の増加等により前年比22.8%の減少となりました。

売上高およびセグメント利益 (百万円)

	2021	売上比	2020	売上比	増減額	増減率
売上高	247,068		245,493		1,574	0.6%
セグメント利益	19,039	7.7%	24,647	10.0%	△5,607	△22.8%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当年では17,473百万円、前年では15,746百万円となっています。

売上高の分野別状況 (百万円)

	2021	2020	増減額	増減率
オーラルケア分野	69,418	66,407	3,010	4.5%
ビューティケア分野	24,729	31,489	△6,760	△21.5%
ファブリックケア分野	60,660	59,119	1,540	2.6%
リビングケア分野	25,158	24,063	1,094	4.5%
薬品分野	25,381	23,897	1,484	6.2%
その他の分野	41,720	40,515	1,204	3.0%

オーラルケア分野では、ハミガキは、『システムEX^{イーエックス} ハミガキ』が前年を下回りましたが、『クリニカアドバンテージ ハミガキ』が好調に推移するとともに、歯の表面にできるマイクロなキズに残る着色汚れまで徹底除去する美白ハミガキの新製品『ライトイー^{ライティ} ハミガキ』がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前年を上回りました。

ハブラシは、『クリニカアドバンテージ ハブラシ』が好調に推移するとともに、『システムハブラシ』が順調に推移し、全体の売上は前年を上回りました。

デンタルリンスは、『NONIO^{ノニオ} プラスホワイトニングデンタルリンス』が好調に推移するとともに、歯ぐきを活性化し歯周病(歯肉炎・歯周炎)を防ぐとともに、8つの機能がはたらく独自のプレミアム処方の新製品『システム ハグキプラス プレミ

ム デンタルリンス』も加わり、全体の売上は前年を上回りました。

ビューティケア分野では、ハンドソープは、前年の需要拡大の反動で『キレイキレイ薬用泡ハンドソープ』が前年を下回り、全体の売上は前年を下回りました。

ボディソープは、『hadakara^{ハダカラ} ボディソープ』が順調に推移し、全体の売上は前年を上回りました。

制汗剤は、『Ban^{バン} 汗ブロックロールオン』シリーズが前年を下回り、全体の売上は前年を下回りました。

ファブリックケア分野では、柔軟剤は、『ソフラン アロマリッチ』や『ソフラン プレミアム消臭』が順調に推移し、全体の売上は前年を上回りました。

洗濯用洗剤は、液体高濃度洗剤『トップ スーパー^{ナノックス} NANOX ニオイ専用』が好調に推移しましたが、液体洗剤『トップ クリアリキッド』が前年を下回り、全体の売上は前年比微減となりました。

リビングケア分野では、台所用洗剤は、『CHARMY^{チャーミー} Magica^{マジカ}』が堅調に推移するとともに、食器洗い機専用洗剤『CHARMY クリスタ』が好調に推移し、全体の売上は前年を上回りました。

住居用洗剤は、浴室用洗剤『ルックプラス バスタブクレンジング』や浴室用カビ防止剤『ルックプラス お風呂の防カビくん煙剤』が好調に推移するとともに、洗いにくい便器のフチ裏まで簡単に掃除できる新方式のトイレ用洗剤『ルックプラス 泡ピタ トイレ洗浄スプレー』がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前年を大幅に上回りました。

調理関連品は、『リード クッキングペーパー』が前年を下回り、全体の売上は前年を下回りました。

薬品分野では、解熱鎮痛薬は、つらい頭痛に効き目と速さを追求した新製品『バファリン プレミアムDX^{ディーエックス}』を発売した『バファリン』シリーズが前年を大幅に上回り、全体の売上は前年を大幅に上回りました。

点眼剤は、『スマイル40 EX^{イーエックス}』シリーズが前年を下回りましたが、『スマイル40 メディクリアDX^{ディーエックス}』が好調に推移し、全体の売上は前年を上回りました。

その他の分野では、通信販売商品は、『ナイスリムエッセンス ラクトフェリン』が前年を下回り、全体の売上は前年を下回りました。

ペット用品は、猫用トイレの砂『ニオイをとる砂』が順調に推移するとともに、オーラルケア用品が好調に推移し、全体の売上は前年を上回りました。

産業用品事業

当事業は、タイヤの防着剤等を取り扱う「モビリティ分野」、2次電池用導電性カーボン等の「エレクトロニクス分野」、施設・厨房向け洗剤等の「業務用洗剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前年比11.3%の増加となりました。セグメント利益は、前年比22.0%の増加となりました。

	2021	売上比	2020	売上比	増減額	増減率
売上高	61,271		55,069		6,201	11.3%
セグメント利益	2,650	4.3%	2,171	3.9%	478	22.0%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当年では26,491百万円、前年では23,505百万円となっています。

モビリティ分野では、タイヤの防着剤やゴム離型剤が好調に推移し、全体の売上は前年を大幅に上回りました。エレクトロニクス分野では、車載電池向けカーボンが好調に推移し、全体の売上は前年を大幅に上回りました。業務用洗剤分野では、ハンドソープが好調に推移し、全体の売上は前年を上回りました。

海外事業

海外は、タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて事業を展開しています。全体の売上高は、前年比7.5%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年比3.1%の増加)となりました。セグメント利益は、原材料価格の上昇などにより前年比15.9%の減少となりました。

財政状態

業績の推移

	2021	2020	増減額
資産合計(百万円)	428,025	435,501	△7,475
資本合計(百万円)	265,014	244,856	20,158
親会社所有者帰属持分比率(%) ^{※1}	58.8	53.2	5.6
1株当たり親会社所有者帰属持分(円) ^{※2}	865.31	797.08	68.23

(注)1. 親会社所有者帰属持分比率は、(資本合計 - 非支配持分) / 資産合計で計算しています。

(注)2. 1株当たり親会社所有者帰属持分は、非支配持分を含まずに計算しています。

	2021	売上比	2020	売上比	増減額	増減率
売上高	109,253		101,651		7,602	7.5%
セグメント利益	6,005	5.5%	7,144	7.0%	△1,138	△15.9%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当年では10,525百万円、前年では10,440百万円となっています。

東南アジア全体の売上高は、前年比3.5%の増加となりました。

タイでは、台所用洗剤が前年を下回りましたが、洗濯用洗剤が堅調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年を上回りました。

また、マレーシアでは洗濯用洗剤『トップ』が順調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年を上回りました。

北東アジア全体の売上高は、前年比15.1%の増加となりました。

韓国では、ハンドソープが前年を下回りましたが、為替変動の影響により円貨換算後の全体の売上は前年を上回りました。

また、中国では、『システム』ハブラシに加え、日本からの輸入品の販売が前年を大幅に上回り、円貨換算後の全体の売上は前年を大幅に上回りました。

その他

	2021	売上比	2020	売上比	増減額	増減率
売上高	27,881		34,820		△6,938	△19.9%
セグメント利益	2,145	7.7%	2,315	6.6%	△169	△7.3%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当年では24,687百万円、前年では31,992百万円となっています。

資産合計は、現金及び現金同等物の減少等により、前年末と比較して74億7千5百万円減少し、4,280億2千5百万円となりました。資本合計は、201億5千8百万円増加し、2,650億1千4百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は58.8%となりました。

	2021	2020	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,296	40,729	△21,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,177	△19,868	△14,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,225	△9,140	△1,085
換算差額等	822	△593	1,415
増減	△24,283	11,127	△35,411
現金及び現金同等物の期末残高	97,250	121,534	△24,283

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益等により、192億9千6百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、341億7千7百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、102億2千5百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当年の現金及び現金同等物の期末残高は、前年末に比べ242億8千3百万円減少し、972億5千万円となりました。

2022年の業績予想

	2022予想	2021	増減額	増減率
売上高	375,000	366,234	8,765	2.4%
事業利益*	23,000	30,923	△7,923	△25.6%
営業利益	27,500	31,178	△3,678	△11.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	20,000	23,759	△3,759	△15.8%
基本的1株当たり当期利益(円)	68.79	81.73	△12.94	△15.8%

* 事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

2022年の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況からの持ち直しが期待されるものの、依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界においては、堅調な需要が見込まれるものの激しい競争が続くものと想定されます。

このような中、当社グループは中長期経営戦略フレームに基づく新中期経営計画「ビジョン Vision2030 ファーストステージ 1st STAGE」をスタートさせ、サステナブルな社会への貢献と事業成長の加速を目指していきます。

一般用消費財事業は、主要分野において、付加価値の高い新製品や環境に配慮した新製品の導入と育成を図るとともに、4つの提供価値領域における新たな価値創造に向けた取り組みを加速させます。

産業用品事業は、モビリティ、エレクトロニクス等の主要分野で重点施策を着実に推進し、事業基盤の強化と製品の販売を通じたサステナビリティへの貢献に努めていきます。また、業務用洗剤分野では、重点顧客への取り組みを強化するとともに、衛生関連事業の拡大にも注力します。

海外事業は、ホームケア分野の収益性向上に取り組むとともに、オーラルケア、ビューティケアなどパーソナルケア分野を中心にマーケティング施策を展開し、特に成長が続く中国を重点国として、事業規模の拡大に努めます。併せて、新規国、新規エリアへの参入の検討も積極的に進めていきます。

以上により、売上高は増収を見込んでいますが、利益については、原材料価格高騰の影響や成長投資に伴う減価償却費の増加等により減益を想定しています。

2022年の連結業績見通しは、売上高3,750億円(前年比2.4%増)、事業利益230億円(同25.6%減)、営業利益275億円(同11.8%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益200億円(同15.8%減)を予想しています。

(2022年業績予想値算出の前提条件)

主要な為替レートは、110円/米ドル、3.4円/パーツとしています。

2022年のキャッシュ・フローの見直し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税引前当期利益は280億円程度と予想しています。減価償却費及び償却費は180億円程度となる見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資による支出は290億円程度を予定しています。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当の支払いなどにより、100億円程度の資金の減少を予想しています。

以上により、2022年の現金及び現金同等物の期末残高は、当年末に比べて70億円程度の増加と予想しています。

10年間の要約財務データ

日本基準	V-1計画 2012~2014年			V-2計画 2015~2017年		
	2012	2013	2014	2015	2016	2017
(単位: 百万円)						
連結損益計算書項目						
売上高	335,171	352,005	367,396	378,659	395,606	410,484
売上原価	145,385	153,336	160,677	162,435	161,992	171,209
売上総利益	189,785	198,668	206,718	216,223	233,613	239,275
販売費及び一般管理費	182,572	187,849	194,312	199,848	209,110	212,068
営業利益	7,213	10,819	12,406	16,374	24,502	27,206
税金等調整前当期純利益	8,594	10,925	13,085	19,387	24,035	30,560
親会社株主に帰属する当期純利益	4,235	6,097	7,368	10,680	15,951	19,827
連結貸借対照表項目						
資産合計	257,595	282,098	283,352	282,434	298,510	331,751
有形固定資産	61,955	68,989	79,275	75,060	74,402	80,981
固定負債合計	47,288	26,208	40,380	18,455	17,190	17,511
負債合計	143,431	157,865	155,918	139,703	140,630	144,736
純資産合計	114,163	124,232	127,434	142,730	157,879	187,015
その他データ						
設備投資額*	10,820	13,709	13,555	8,801	9,407	14,892
研究開発費	8,989	9,618	9,439	9,808	10,084	10,474
減価償却費*	11,834	11,227	10,301	11,166	10,244	9,386
従業員数(名)	6,006	6,162	6,343	6,816	6,895	7,075
1株当たりデータ(円)						
1株当たり当期純利益	15.77	22.72	27.47	39.35	55.13	68.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.75	22.68	26.16	36.84	55.04	68.15
1株当たり配当金	10.00	10.00	10.00	10.00	13.00	17.00
1株当たり純資産	407.08	441.59	449.94	469.05	513.76	607.61
発行済株式数(普通株式)	299,115,346	299,115,346	299,115,346	299,115,346	299,115,346	299,115,346
財務比率(%)						
売上総利益率	56.6	56.4	56.3	57.1	59.1	58.3
販売費及び一般管理費率	54.5	53.4	52.9	52.8	52.9	51.7
営業利益率	2.2	3.1	3.4	4.3	6.2	6.6
税金等調整前当期純利益率	2.6	3.1	3.6	5.1	6.1	7.4
親会社株主に帰属する当期純利益率	1.3	1.7	2.0	2.8	4.0	4.8
自己資本当期純利益率	4.0	5.4	6.2	8.5	11.2	12.2

* 無形固定資産分も含みます。

国際基準(IFRS)	LIVE計画 2018~2020年			
	2018	2019	2020	2021
(単位: 百万円)				
連結損益計算書項目				
売上高	349,403	347,519	355,352	366,234
売上原価	177,673	175,588	175,479	187,129
売上総利益	171,729	171,931	179,872	179,104
販売費及び一般管理費	143,353	141,882	143,934	148,181
事業利益	28,375	30,048	35,937	30,923
営業利益	34,196	29,832	44,074	31,178
税引前当期利益	35,658	31,402	44,494	34,089
親会社の所有者に帰属する当期利益	25,606	20,559	29,870	23,759
連結財政状態計算書項目				
資産合計	355,365	380,701	435,501	428,025
有形固定資産	81,546	90,903	118,379	120,673
非流動負債合計	21,350	23,781	24,016	23,792
負債合計	151,093	159,499	190,644	163,011
資本合計	204,271	221,201	244,856	265,014
その他データ				
設備投資額*	16,678	23,644	47,570	21,890
研究開発費	10,969	10,944	10,906	11,180
減価償却費及び償却費*	8,707	10,504	11,732	14,252
従業員数(名)	6,941	7,151	7,452	7,584
1株当たりデータ(円)				
基本的1株当たり当期利益	88.11	70.72	102.75	81.73
希薄化後1株当たり当期利益	87.99	70.63	102.61	81.59
1株当たり配当金	20.00	21.00	23.00	24.00
1株当たり親会社所有者帰属持分	657.50	716.94	797.08	865.31
発行済株式数(普通株式)	299,115,346	299,115,346	299,115,346	299,115,346
財務比率(%)				
売上総利益率	49.1	49.5	50.6	48.9
販売費及び一般管理費率	41.0	40.8	40.5	40.5
営業利益率	9.8	8.6	12.4	8.5
税引前当期利益率	10.2	9.0	12.5	9.3
親会社の所有者に帰属する当期利益率	7.3	5.9	8.4	6.5
親会社所有者帰属持分当期利益率	13.9	10.3	13.6	9.8

外部からの評価・社外団体への参加 (2022年5月現在)

ライオングループは、財務面だけでなく、環境・社会・ガバナンス面での課題にも取り組んでおり、代表的なSRI(社会的責任投資)インデックスに複数採用されています。

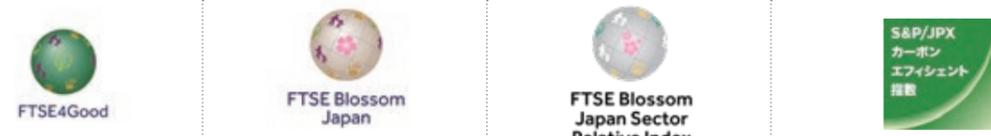
また、当社グループの環境や物流、人材に関する取組みは、行政・外部機関から高い評価をいただいています。

SRIインデックス組み入れ状況



2021 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

ライオンのMSCI 指数への組み入れ、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名の使用は、MSCIまたはその関連会社によるライオンへの後援、推薦、販売促進には該当しません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産であり、MCSIとMSCI指数の名称、およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。



社外団体への参加・賛同



評価・認定・受賞

CSR全般に関する評価

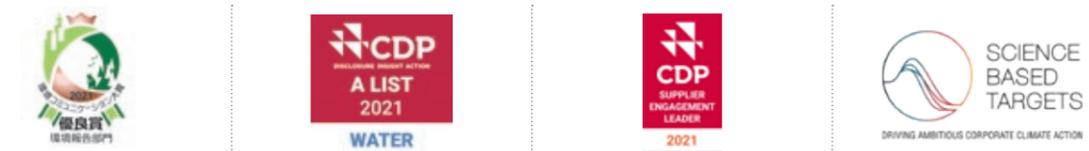


人材に関する評価

サプライチェーンに関する評価



環境に関する評価



会社情報 (2021年12月31日現在)

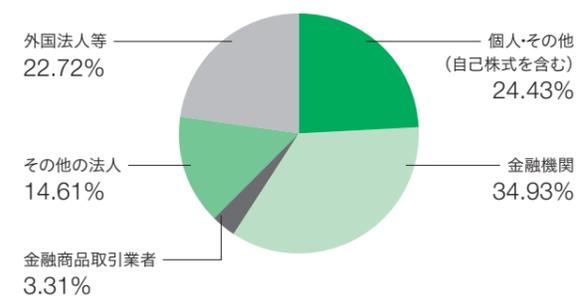
会社情報

商号	ライオン株式会社 (Lion Corporation)
創業	1891年(明治24年)10月30日
設立	1918年(大正7年)9月
資本金	344億3,372万円
本社所在地	〒130-8644 東京都墨田区本所1-3-7
従業員数	3,165名(ライオングループ 7,584名)

株式情報

上場証券取引所	東京証券取引所第一部
証券コード	4912
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
発行済株式の総数	299,115,346株
株主数	164,059名

所有者別株式分布

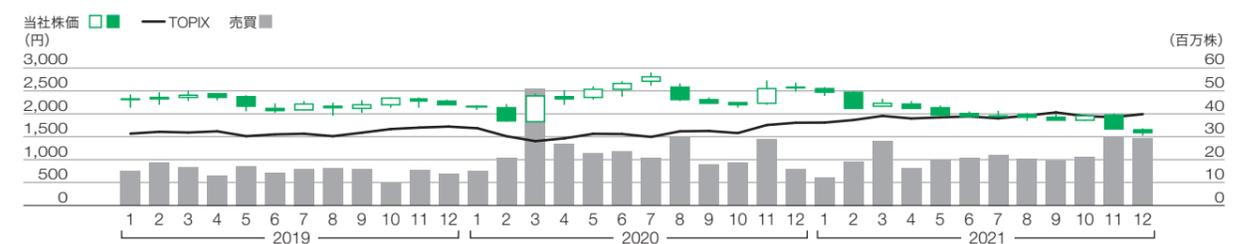


大株主の状況(上位10名)

株主名	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11.61
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9.12
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	3.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	2.75
株式会社三菱UFJ銀行	2.42
STATE STREET BANK WEST CLIENT -TREATY 505234	1.60
SMBC日興証券株式会社	1.58
東京海上日動火災保険株式会社	1.52
明治安田生命保険相互会社	1.40
豊通商株式会社	1.20

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を減じた株式数(291,501,619株)を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

株価および売買高の推移



編集方針

本レポートでは、株主・投資家等をはじめとしたステークホルダーの皆様に、ライオンのパーパス(存在意義)「より良い習慣づくりで、人々の毎日に貢献する(ReDesign)」の実践を通じた中長期の企業価値向上に向けた取組みをお伝えし、当社グループをより深くご理解いただくことを目指しています。

対象期間: 2021年1月1日~2021年12月31日(一部の内容は2022年の取組みを含みます)

対象組織: ライオン株式会社およびすべての連結子会社を基本としています。

※ 掲載する活動やデータについて対象範囲が異なる場合は、個々にその旨を明記しています。

会計基準: 国際財務報告基準(IFRS)

参考にしたガイドライン:

- ・バリューレポーティング財団(VRF)『Integrated Reporting Framework』
- ・経済産業省『価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス』
- ・Global Reporting Initiative『GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード』
- ・日本規格協会編『ISO26000:2010 社会的責任に関する手引』

将来の見通しに関する注意事項

本統合レポートには事業計画、戦略、業績予測など将来の見通しに関する事項が含まれています。将来の見通しは現時点で入手可能な情報に基づき作成したもので、経済情勢、市場動向、為替リスクなど不確実性を含んでいます。将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではなく、異なる可能性があることをご承知おきください。